

高速増殖原子炉「もんじゅ」(敦賀市)の廃炉手続きが進まない。国への廃止措置計画申請に福井県が同意せず、停滞したまま。見返りの地域振興を巡る駆け引きが背景にあり、本筋のリスク低減が懸念された格好だ。

2017-11-14

論説

もんじゅ廃炉申請

まだ取引に使うのか

昨年十二月に廃炉が正式に決まったもんじゅは、燃料取り出しなど廃炉作業に向けた手続きの準備中。運営する日本原子力研究開発機構は、廃炉計画について国の認可を得るため、八月に原子力規制委員会に申請する予定だった。申請には県の同意が必要だが、安全対策や地域振興策を理由に県は判断を先延ばししている。

もんじゅは、水と激しく反応する液体ナトリウムを使う高速炉で、普通の商業炉(軽水炉)より廃炉は技術的に難しい。猛毒のナトリウムを含む使用済み核燃料の行き先は不透明。何より落第点を付けられた原子力機構の組織そのものに不安がある。県が同意に慎重になるのは当然だ。

だが、安全対策以上に県の求める地域振興策が同意の鍵を握る。これまでの県や敦賀市の言動からは、国から色よい返答がなごことへの強い不満がうかがえる。

ただ、県が求める廃炉の取引条件には納得できるものと首をかしげたくなるものがある。

「使用済み燃料やナトリウムの県外搬出に向けた道筋の明確化」「廃炉作業を担う原子力機構の組織体制の具体化」に国が責任を持つよう要請するのは、リスク低減には欠かせない。

もんじゅは、県が進めるエネルギー研究開発拠点化計画を支える要。計画が尻すぼみにならないように、原子力研究・人材育成のための試験研究炉整備を要望するのも理解できる。

一方で、北陸新幹線敦賀・大間の早期整備や国の水素発電研究機関誘致・関連インフラ整備支援、舞鶴若狹自動車道四車線化、JR小浜線高速化・安全対策強化まで要求するのはどうなのか。

廃止措置計画申請の速やかな合意を断る、県に要請書を渡した全国の反原発六団体は「もんじゅ廃炉後の地域経済振興に政府支援を求めるところを優先して合意を引き延ばし、申請を遅らせていると受け止められるのは、好ましくないのでは」と問い掛けた。

もんじゅは廃炉完了まで二十年以上かかる。申請の数カ月遅れは、誤差の範囲で、慎重な対応は必す。だが、高速炉開発の舞台から降板したもんじゅをまた「カード」に使おうとするなら、「原子力と共生」は看板倒れになる。